

平成30年度決算

亀山市

平成30年度つうしんぼ

わかりやすい決算書

史跡 野村一里塚に咲く彼岸花（野村三丁目）

平成30年度 決算

平成30年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会で認定されました。

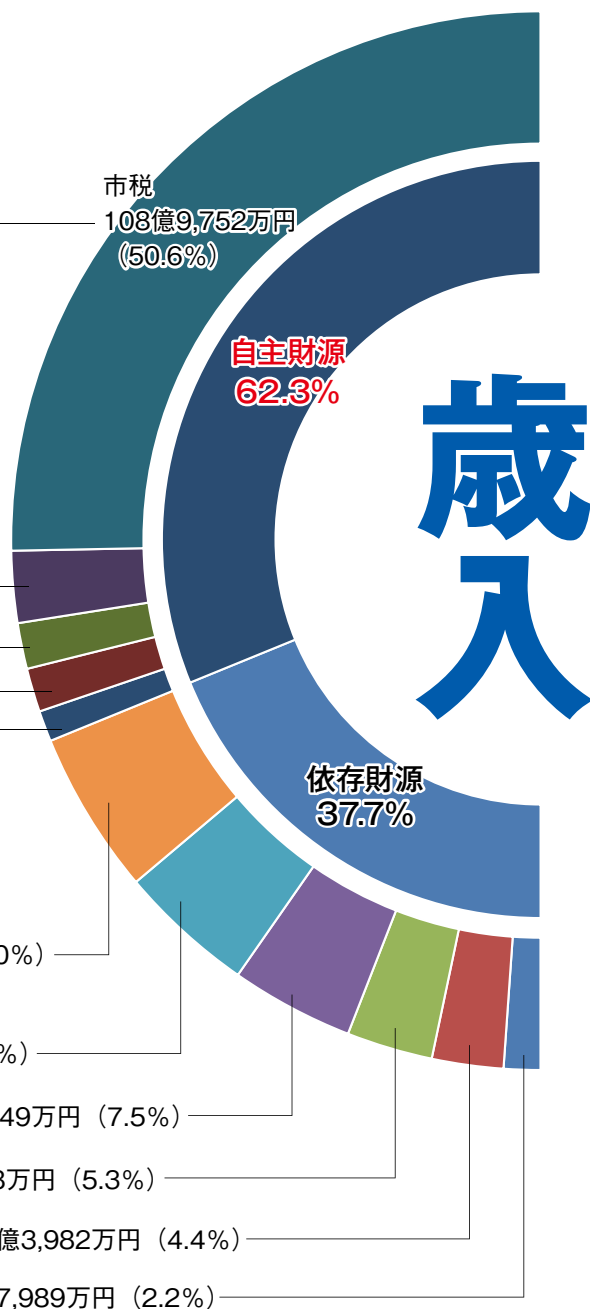
平成30年度は、第2次総合計画前期基本計画の2年目として、5つの戦略プロジェクト(『健都さぶり』、『安全力ジャンプアップ』、『JR亀山駅周辺拠点力向上』、『ジモノココロ』、『そして、親となるまち』)を中心に、さまざまな施策に力を注ぎました。

「平成30年度つうしんぼ」では、皆さんに納めていただいた税金や国・県から市に入ったお金がいくらで、どのように使われたか、また、市の財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

歳入 215億3,491万円

市税の内訳

種類	決算額
市民税	36億4,604万円
固定資産税	60億2,480万円
軽自動車税	1億5,237万円
市たばこ税	3億4,061万円
特別土地保有税	30万円
入湯税	239万円
都市計画税	7億3,101万円
合計	108億9,752万円

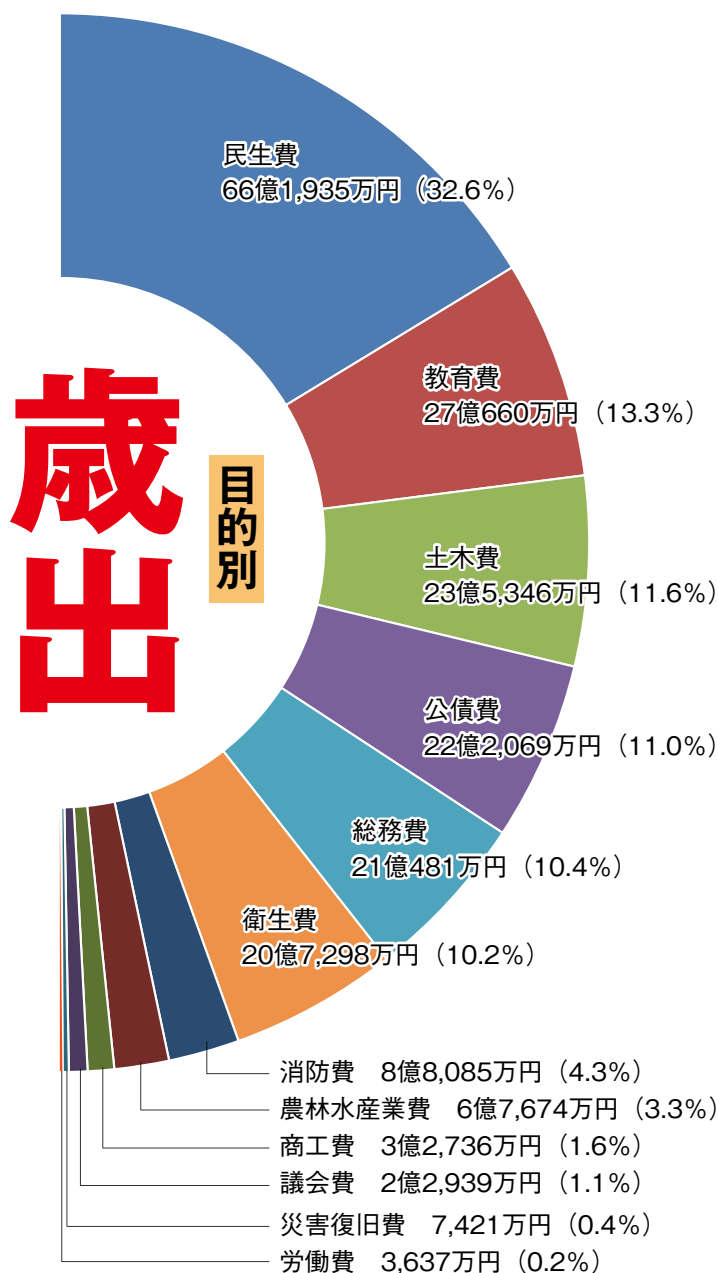


歳入は、前年度より約1億円増加した決算となりました。地方財政の自主性を確保する自主財源は、市税収入が約2億8千万円の増収となったことが大きな要因となり、前年度より約4億2千万円増加し、構成比は歳入全体の62.3パーセントとなりました。依存財源については、地方交付税や市債が減収となったことにより約3億2千万円減少し、構成比は歳入全体の37.7パーセントとなりました。

一般会計

一般会計の歳入は215億3,491万円、歳出は203億281万円、歳入歳出差引額は12億3,210万円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は10億1,823万円となりました。

歳出 203億281万円



●市民1人当たりの歳出 (一般会計)

市民1人当たりに換算すると**409,380円**

民生費 133,471円

各種福祉事業を行うためのお金



教育費 54,575円

学校教育や社会教育などに使うお金



土木費 47,455円

道路やまちづくりなどに使うお金



公債費 44,777円

借入金返済や利子支払いのためのお金



総務費 42,441円

地域振興や一般事務などに使うお金



衛生費 41,799円

市民の健康管理やごみ処理に使うお金



消防費 17,761円

消防施設や消防団運営に使うお金



農林水産業費 13,646円

農業や林業の振興に使うお金



商工費 6,601円

観光や商工業の振興に使うお金



議会費 4,625円

市議会の運営に使うお金



災害復旧費 1,496円

台風や大雨などにより被害を受けた施設の復旧に使うお金

労働費 733円

勤労者の支援などに使うお金

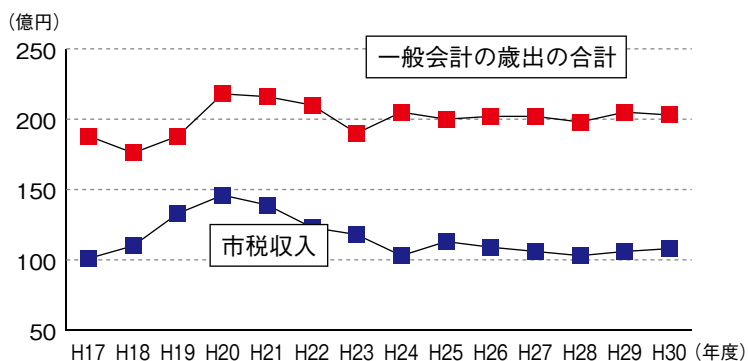
※市民1人当たりの歳出額は、平成31年4月1日現在の人口(49,594人)で計算しています。

歳出は、前年度より約2億1千万円減少した決算となりました。目的別で見ると、土木費が亀山駅周辺整備事業や野村布気線整備事業の増などにより前年度と比べ約5億円の増、総務費が職員退職手当の減などにより前年度と比べ約1億2千万円の減、衛生費が刈り草コンポスト化センター環境整備事業の減などにより前年度と比べ約6千万円の減、消防費が防災基盤整備事業の減などにより前年度と比べ約8千万円の減、教育費が川崎小学校改築事業の減などにより前年度と比べ約4億円の減となったことが主要要因です。

決算経過

亀山市は、今後の市税の減収や普通交付税の段階的な減額が見込まれる中で、引き続き、行財政運営に創意工夫が求められています。

●一般会計の歳出の合計と市税収入の推移



歳入の経過

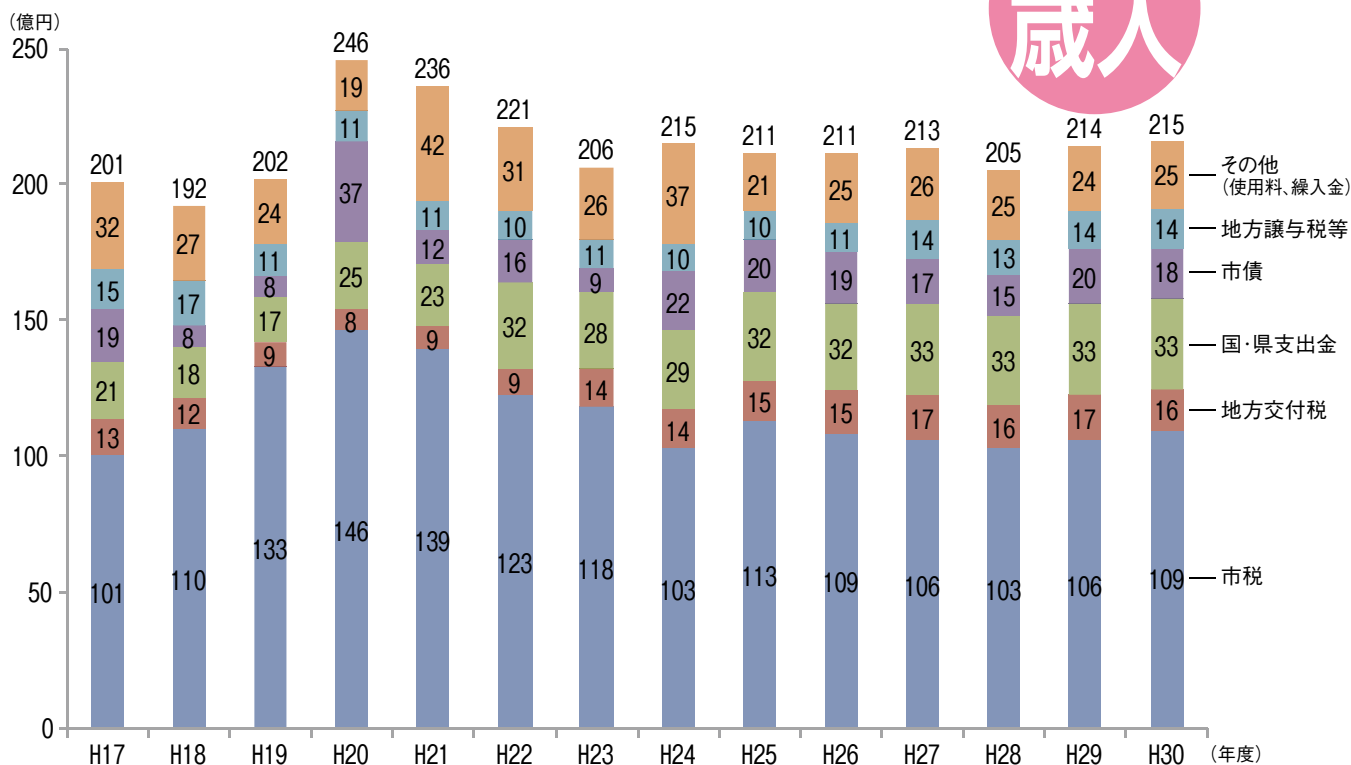
人口はほぼ5万人で推移していますが、市税収入は平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となった以降は減少していましたが、平成30年度決算では109億円と前年度より約3億円の増収となりました。

平成30年度に関しては、企業業績反映による法人市民税や固定資産税の償却資産の増収等により一時的に増加しましたが、今後も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

また、国・県支出金は33億円、地方譲与税等は14億円となり、前年度並みでした。地方交付税は16億円となり、前年度と比較して減少しました。

市債(借金)は、臨時財政対策債、学校教育施設整備事業などの財源を借り入れましたが、前年度より2億円減の18億円となりました。

その他の収入は、使用料や繰入金などで25億円となり、前年度と比較して1億円増となりました。

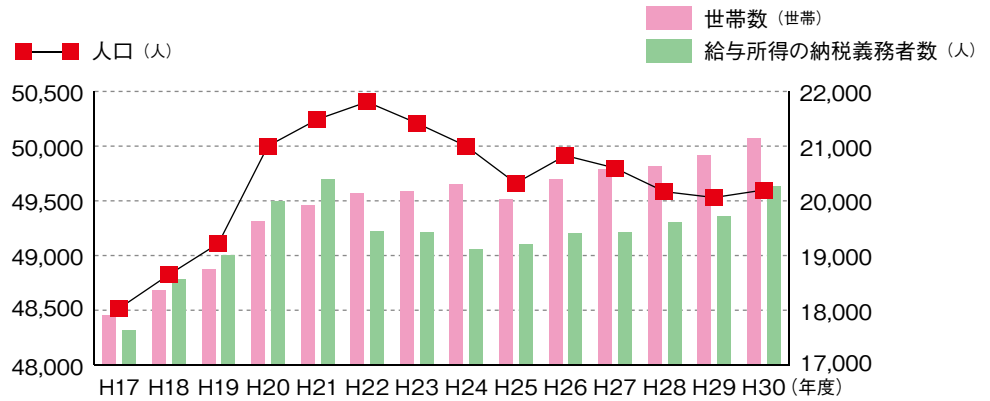


市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
 地方交付税…国税のうち市の取り分として交付されたお金
 国・県支出金…国や県が市に対して支出したお金
 市債…市が国や銀行から借りたお金

地方譲与税…国税・県税のうち市の取り分として譲与されたお金
 使用料…市営施設の使用料など
 繰入金…市の基金から引き出したお金など

●人口・世帯数・
納税義務者数の推移

※人口と世帯数は4月1日現在
※給与所得の納税義務者数は
7月1日現在



歳出の経過

人件費は前年度より2億円減の37億円、扶助費は前年度より1億円減の36億円となりました。

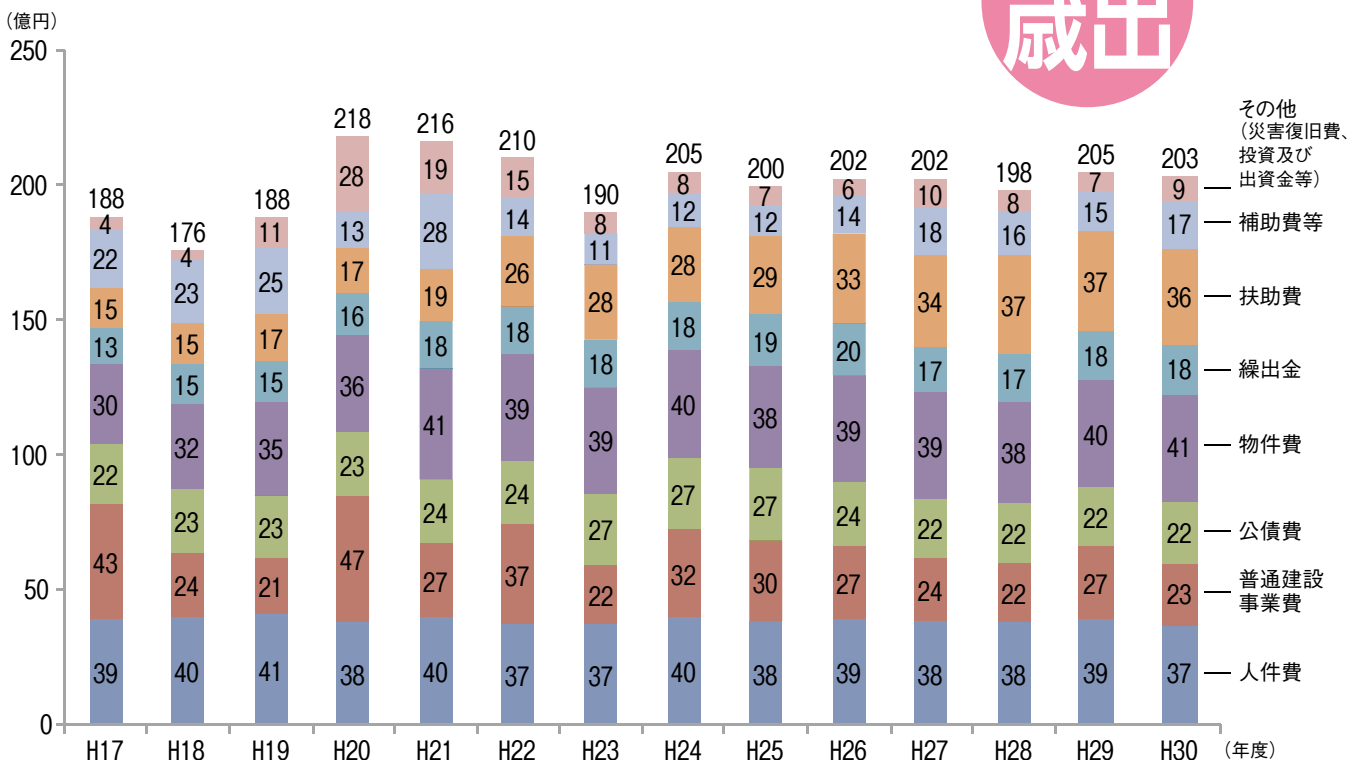
補助費等は、亀山駅周辺整備事業等の増加が要因となり、前年度と比較して2億円増の17億円、繰出金は前年度並みとなりました。

普通建設事業費は、前年度より4億円減の23億円となりました。減少要因となった主な事業は、川崎小学校改築事業、刈り草コンポスト化センター環境整備事業、防災基盤整備事業等です。

公債費 (借金の返済) は、前年度並みの22億円となりました。

物件費は、前年度より1億円増の41億円となりました。物件費は歳出全体の約2割を占めていることから、引き続き、ごみ溶融処理施設など各種施設の運営に係る経費削減を徹底する必要があります。

一般会計
歳出



人件費…市職員の給料や議員報酬など
普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共・公用施設の新築・改修に使ったお金
公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子
物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
繰出金…下水道事業や国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出すお金

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使ったお金
補助費等…報償費、負担金、補助金など
災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備を復旧するためのお金
投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出資など

平成30年度に実施した主な事業



亀山駅周辺整備事業

2億7,327万円 都市整備課

JR亀山駅周辺の整備を進めるため、組合や事業者が行う再開発事業等を支援するとともに、周辺道路の整備を行いました。



地域生活交通再編事業

1億1,159万円 産業振興課

バスなどを効率的・効果的に運行するとともに、新たな交通サービス「かめやまのりあいタクシーのりかめさん」を導入しました。



川崎小学校改築事業

7億5,873万円 教育総務課

校区内の児童数の増加への対応と学習環境の整備を図るため、平成28年度から3年かけて川崎小学校の校舎を改築しました。



放課後児童クラブ事業

1億4,959万円 子ども未来課

放課後子ども教室推進事業

1,342万円 生涯学習課

小学生の安全な居場所の確保のため、放課後児童クラブの運営支援や昼生小学校区放課後児童クラブ等の整備を行うほか、放課後子ども教室を実施しました。



福祉医療費助成事業(子ども)

1億9,416万円

市民課

中学校終了までの児童・生徒への医療費の助成のほか、平成30年9月からは、市内医療機関において未就学児の医療費の窓口無料化を実施しました。



地域福祉力強化推進事業

800万円

地域福祉課

共生社会の実現を目指し、市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を設置し、地域での福祉課題を解決する仕組みづくりを支援しました。



ごみ溶融処理施設大規模整備事業

9,342万円

飛灰再資源化事業

4,087万円 環境課

ごみ溶融処理施設の延命化のため大規模整備を行ったほか、廃棄物の溶融処理の過程で発生する飛灰の再資源化を行いました。



関の山車会館整備事業

1億7,560万円

文化スポーツ課

「関の山車」を保存・展示し、伝承活動の拠点となる関の山車会館の整備に向け、山車収蔵展示棟や外構の工事などを行いました。



全国高等学校総合体育大会開催事業

1,031万円

文化スポーツ課

平成30年8月に、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)ウエイトリフティング競技大会を西野公園体育館で開催しました。

快適さを支える生活基盤の向上



■ 都市マスタープラン策定事業	381万円
■ 地籍調査事業	1,589万円
■ 民間活用市営住宅事業	2,858万円
■ 都市計画道路整備事業(和賀白川線・野村布気線)	4億3,620万円
■ 東海道街道環境整備事業(布気小野線)	1,573万円
■ ため池ハザードマップ作成事業	471万円
■ 地震対策・木造住宅補強事業	2,752万円
■ 橋梁耐震化補強事業	2,464万円
■ 森林環境創造事業	426万円
■ 多面的機能発揮促進事業	1,521万円
■ 伝統的建造物群保存修理修景事業	2,790万円

健康で生きがいを持てる暮らしの充実



■ 生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	1,408万円
■ がん検診推進事業	8,891万円
■ 予防接種費用助成事業	619万円
■ 三重大学亀山地域医療学講座支援事業	3,120万円
■ 介護保険地域支援事業(総合事業、任意事業)	4,754万円
■ 地域包括支援事業(社会保障充実分)	1,116万円
■ 高齢者タクシー料金助成事業、障がい者(児)タクシー料金助成事業	2,119万円
■ 福祉医療費助成事業(心身障がい者)	6,475万円
■ 地域人材キラリ育成事業	1,397万円
■ 図書館整備事業	60万円

交通拠点性を生かした都市活力の向上



■ 産業振興奨励事業	4,992万円
■ 創業等支援事業	391万円
■ 地域企業魅力発信・子どもの職業体験支援事業	120万円
■ 観光協会運営支援事業	1,739万円
■ 亀山7座トレイル事業	90万円
■ リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	5,069万円

子育てと子どもの成長を支える環境の充実



■ 普通教室等空調機整備事業(小学校、中学校)、幼稚園保育室等空調機整備事業	5,735万円
■ 中学校給食実施事業	3,927万円
■ 外国語指導助手配置事業	2,338万円
■ 情報教育推進事業(小学校、中学校)	3,336万円
■ 学力向上推進事業	439万円
■ 個の学び支援事業(幼稚園、小学校、中学校)	7,829万円
■ 少人数教育推進事業	2,719万円
■ 子育て世代包括支援事業	6,480万円
■ 不妊・不育症治療費助成事業	501万円

市民力・地域力の活性化



■ 地域まちづくり協議会支援事業	2,524万円
■ 市民活動応援事業	682万円
■ 移住交流促進事業	287万円
■ シティプロモーション推進事業	209万円

平成30年度に実施したその他の事業についても、亀山市ホームページで公開しています。詳しくは、検索してご覧ください。

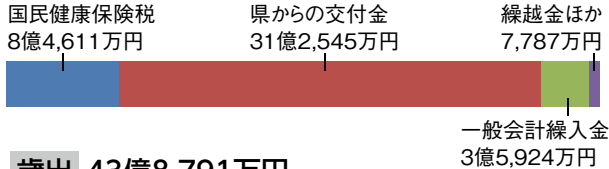
行政評価 第2次総合計画 亀山市

検索

国民健康保険事業

平成30年度末の加入世帯数は5,817世帯、被保険者数は9,124人です。医療費(自己負担分を除く)を保険給付費として国民健康保険会計から支払っています。平成30年度からは、三重県が財政運営の責任主体となり、県内市町と連携して安定的な財政運営と効率的な事業実施に努めています。

歳入 44億867万円



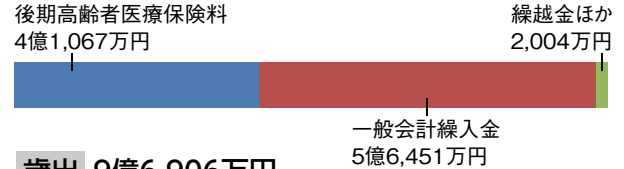
歳出 43億8,791万円



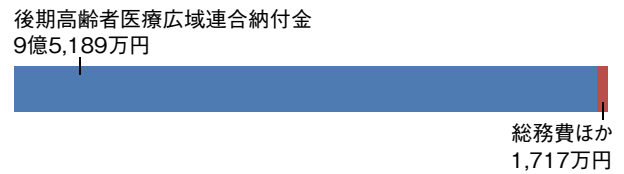
後期高齢者医療事業

75歳以上(一定の障がいがある場合は65歳以上)の高齢者を対象とした医療制度で、平成30年度末の被保険者数は6,509人です。保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ医療費の給付等の事業に係る経費の負担を行うとともに、市の事業として各種届出の受付、保険料の収納事務等を実施しています。

歳入 9億9,522万円



歳出 9億6,906万円



特別会計

特定の事業には、特定の歳入をもってその歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要があります。一般会計とは別に特別会計を設けています。

亀山市には現在、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業の3つの特別会計があり、特別会計全体の決算額は、歳入が58億8,753万円、歳出が58億3,338万円、歳入から歳出を差し引いた額は、5,415万円となりました。



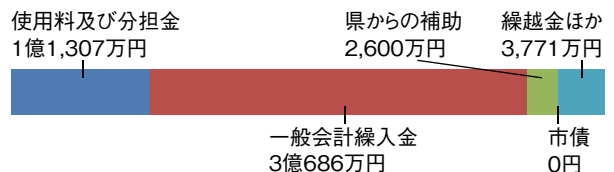
一般会計からの繰入金

会計名	繰入金額
国民健康保険事業	3億5,924万円
後期高齢者医療事業	5億6,451万円
農業集落排水事業	3億686万円

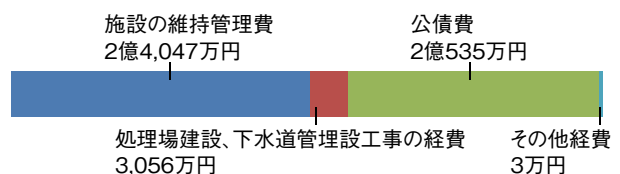
農業集落排水事業

公共用水域の水質保全や農村生活環境の改善を図るため、農業振興地域内において、14地区が供用しており、2,804戸が加入しています。

歳入 4億8,364万円



歳出 4億7,641万円



水道事業

水道施設の耐震化を踏まえ、施設の更新を行い、人口49,544人に1日平均17,663m³を給水しました。

また、川崎加圧ポンプ施設建設工事への着手、みどり町、布気町などの配水管改良工事、新神辺配水池の緊急遮断弁設置工事等を行いました。

収益的収支(水道料金などでの収支)	
水道事業収益	14億3,073万円
水道事業費用	11億8,531万円
差引額	2億4,542万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	1億604万円
資本的支出	5億3,122万円
差引額	△ 4億2,518万円

工業用水道事業

工業用水として、供給先2件に1日平均1,879m³を供給しました。

また、良質で安定した水の供給維持のため、第5水源工業用水送水ポンプ修繕等を行いました。

収益的収支(工業用水道料金などでの収支)	
工業用水道事業収益	7,979万円
工業用水道事業費用	5,369万円
差引額	2,610万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	0円
資本的支出	2,487万円
差引額	△ 2,487万円

企業会計

自治体が経営する事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける事業で、原則として独立採算制で運営されています。

亀山市には現在、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業の4つの企業会計があります。



一般会計からの繰入金

会計名	繰入金額
公共下水道事業	4億6,100万円
病院事業	2億7,384万円

公共下水道事業

建設改良工事を本町南部、城跡北部、井田川・能褒野、亀山東部、布気、野村にて行い、平成30年度末には、供用面積866.5ha、処理区域内戸数9,668戸、普及率52.9%になりました。

また、老朽化した管渠の長寿命化対策工事、川合町、能褒野町、野村二丁目でのポンプ設置工事等を行いました。

収益的収支(公共下水道使用料金などでの料金)	
公共下水道事業収益	9億5,854万円
公共下水道事業費用	9億875万円
差引額	4,979万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	8億6,922万円
資本的支出	10億6,745万円
差引額	△ 1億9,823万円

病院事業

病床数は92床(うち地域包括ケア病床19床)、入院は年間延べ23,635人、外来は年間延べ36,422人が受診しました。

また、平成30年4月に訪問看護ステーションを開設し、地域に密着した医療の提供体制を整備しました。一方、受変電設備、ボイラー等の改修を行い、施設の長寿命化を図るほか、デジタルX線TVシステム、自動血球計数CRP測定装置等の医療機器を導入し、設備の充実に努めました。

収益的収支(診療費などでの収支)	
病院事業収益	15億1,997万円
病院事業費用	16億3,245万円
差引額	△1億1,248万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	8,408万円
資本的支出	2億1,218万円
差引額	△ 1億2,810万円

財政指標

自治体の財政状況を分析するためのさまざまな指標を総称して、「財政指標」と呼んでいます。

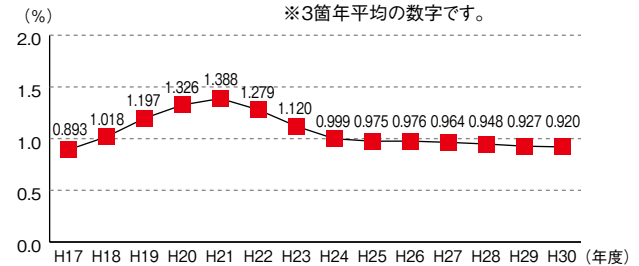
財政指標は、経常収支比率や実質公債費比率が県内の市の中でも上位であり、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準に対して、大幅に下回る比率となっています。

財政力指数

0.920

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体なり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。

(県市平均0.667 県内14市のうち2位)
※3箇年平均の数字です。

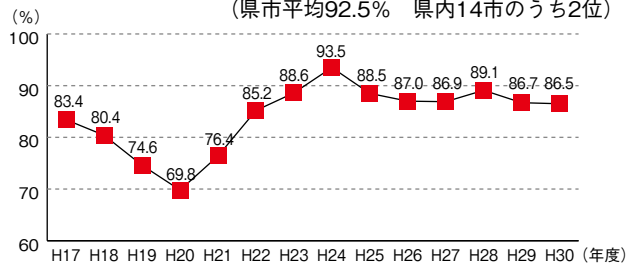


経常収支比率

86.5%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

(県市平均92.5% 県内14市のうち2位)

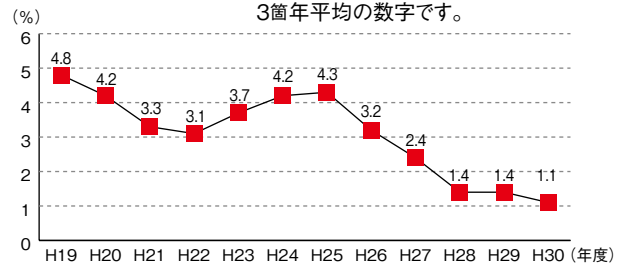


実質公債費比率

1.1%

地方公共団体の借入金（地方債）返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

(県市平均7.2% 県内14市のうち1位)
※平成19年度決算から導入された指標で、3箇年平均の数字です。



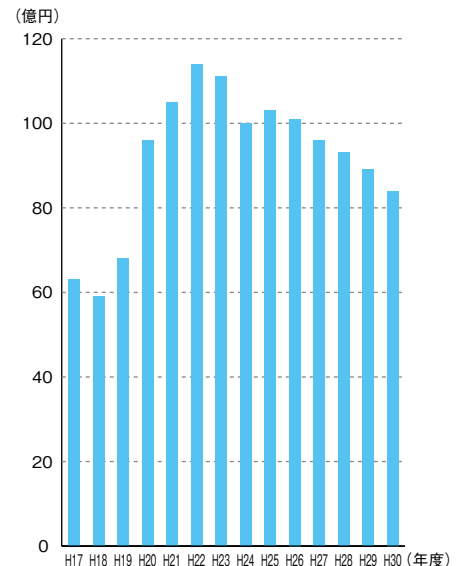
基金残高

約84億円

法律や条令に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。

亀山市の平成30年度末での基金の残高は、約84億円となりました。年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、市税は増収となったものの普通建設事業費等に繰り入れを行ったため、平成30年度で約5億3千万円減少しました。

財政調整基金	29億7,470万円
減債基金	3億2,803万円
国民健康保険給付費等支払準備基金	65万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	17億175万円
下水道事業基金	0円
農業集落排水事業債償還基金	1億1,576万円
地域福祉基金	3,235万円
ふるさと・水と土保全基金	1,620万円
ボランティア基金	872万円
伝統的建造物群保存基金	0円
庁舎建設基金	11億5,000万円
市民まちづくり基金	9億1,989万円
閑宿にぎわいづくり基金	3億6,895万円
土地開発基金	7億9,812万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0円
文化振興基金	1,005万円
計	84億2,517万円



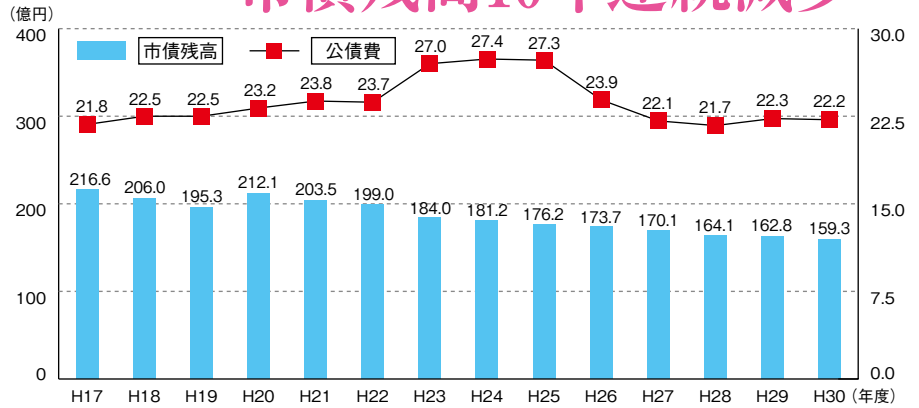
財政運営

市債残高10年連続減少

市債残高(一般会計)

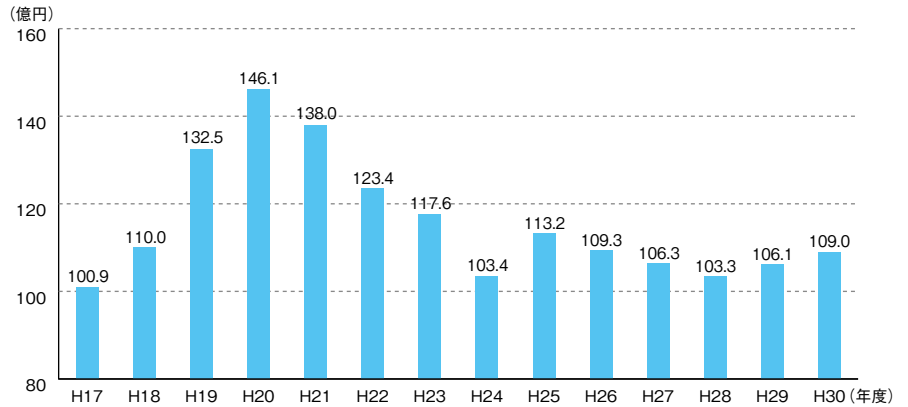
市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。

平成30年度には、新たに約18億円を借り入れましたが、将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど、有利な市債のみの借り入れにとどめた結果、市債残高は10年連続で減少しています。



市税収入

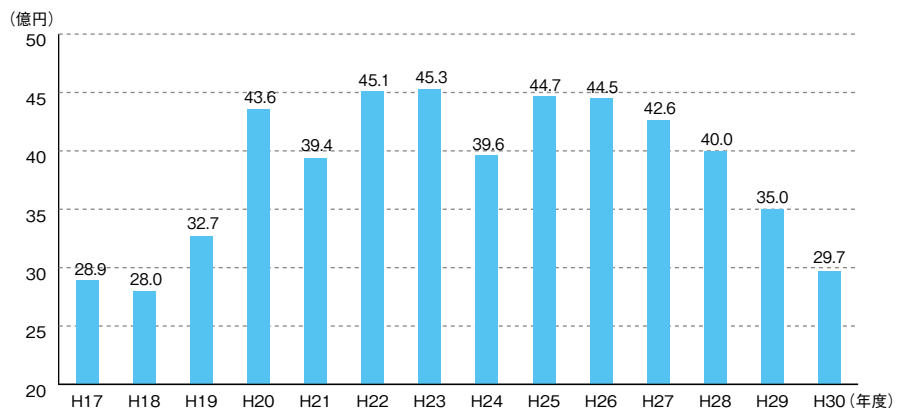
市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。市税全体のうち、市民税と固定資産税はその大部分を占めており、個人所得と企業業績などに支えられ、市税収入は100億円をキープしています。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。

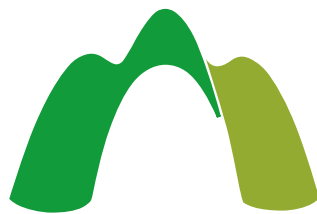
このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。基金残高は、平成30年度末時点で約30億円で、目標基準「基金残高20億円以上」を上回っています。



今後の財政運営は

歳入では市税や地方交付税の減収を、歳出では扶助費や投資的経費等の増加を見込んでいることから、行財政改革大綱の取組項目を着実に実践し、持続可能な行財政運営の確立を目指していきます。

これからも健全な財政運営に努めます



平成30年度決算 亀山市

わかりやすい決算書

平成30年度 つうしんぼ

編集・発行 亀山市総合政策部政策課広報秘書グループ
〒519-0195 三重県亀山市本丸町577番地
TEL 0595-82-1111(代) FAX 0595-82-9955
URL <https://www.city.kameyama.mie.jp/>